

平成 30 年度事業報告

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年度の教育支援活動については、

1. 子どもの教育に関する教育支援事業
2. 子どもの教育に関する教育相談事業
3. 子どもの教育に関する教育研究事業

の 3 事業を公益性に配慮しつつ実施し、以下の成果を収めた。

不登校児童・生徒の学校復帰支援活動では、「東京大志学園」への通学に加え、家庭訪問等のご家庭へのサポートにも力を入れ、包括的な学校復帰支援活動に取り組んだ。

第 10 回目を迎えた「環境教育ポスターコンクール」では、応募総数も 5,500 件を超え、全国から環境について考えさせられる作品が多数寄せられるなど、充実したコンクールとなった。表彰式では、第 10 回を記念して「子ども環境学習発表会」を同時開催し、全国から公募した 4 校 5 組の小・中・高校生に、環境に関する調べ学習の成果を発表していただいた。

講演会活動では、昨年度に引き続き、不登校問題に特化した教育シンポジウムを開催し、多くの方に来場いただいた。教員を対象にした講演会においては、児童生徒への教育力向上に寄与するため、専門の講師や現役の教員を招へいし、充実した内容で実施することができた。これらの内容は一部ラジオ等の媒体を通じて公開するなど、普及啓発に取り組んだ。

「学習心理支援カウンセラー」「ピアアシstant」の養成では、研修の受講及び講座開講について一層の周知向上を図った結果、多数の有資格を付与することができた。

乳幼児の指導者への研修では、昨今の保育をめぐる社会的関心が高まる中、多くの方に参加いただき、現場での乳幼児ケアに役立つ研修を実施するとともに、新たに、専門性の向上を図るため、「保育士等キャリアアップ研修」を実施することができた。

平成 30 年度の活動の主な内容は、以下のとおりである。

(1) 教育支援事業

ア 不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動等

学校に行きづらさを抱えている小中学生を対象として、在籍学校との連携のもと、学校復帰のための教育・支援を本人、または家族も含めて行う場として、「東京大志学園」を全国主要都市 13箇所（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にて月曜日～金曜日 10:00～17:00（基本ベース）で運営した。

支援者は平成 29 年度の 409 名から 504 名と大きく増大した。進学指導にも力を注いでおり、中 3 生の高校進学のタイミングでは 214 名中 212 名が高校進学を果たした。

不登校期間の長期化により家族に対する支援は必要性が増しており、保護者向けの勉強会（「親の会」）を開催し、11 の分室で計 50 回実施する等の保護者支援にも力を入れた。

不登校支援レベルを向上させるため、年間 4 回、13 分室全教職員が参加してのスキルアップ研修や事例研修を実施した。

「東京大志学園」の社会的認知を向上させることで、より広くより多くの子ども達を受け入れられるよう、不登校をテーマにしたシンポジウムを全国各地で実施した（(2) 教育相談事業 キ 講演会、進学指導相談会・相談会）

東京大志学園のパンフレットの作成・配布、各分室の活動紹介等をホームページに積極的に掲載等し、モバイル機器からの資料請求等のアクセスを可能とするなど、不登校支援に関する広報の充実・利便性の向上に取り組んだ。

また、教育委員会の依頼により東京大志学園講師による不登校支援に関する研修を実施するなど、行政との連携にも取り組んだ。

定期刊行物の発行

財団の事業案内（会報・ニュースレター）を年 3 回作成し、教育委員会、保護者等へ配布した。また、不登校支援等に関する内容をテーマにラジオ媒体を通じ、5 月から 3 月、計 9 回提供し、財団の業務紹介に積極的に取り組んだ。

イ 自然体験活動

(1) 児童・生徒及びその保護者を対象に野外活動施設を利用し、自然環境に親しむ体験プログラム（「2018 大志の森」）を、春・夏・秋・冬の 4 回開催した。各体験活動の終了時には、毎回「振り返りの会」を実施した。

開催場所：国営あいな里山公園

参 加 者：親子 32 組 83 名

開催回数等：第 1 回 6 月、第 2 回 8 月、第 3 回 10 月、第 4 回 12 月

(2) 自然体験キャンプ活動（「親子宿泊体験教室」）を首都圏と関西圏で行い、計 153 名が参加した。実施に際しては、大学教授等の専門家、大学生ボランティアの協力を得た。

プログラムでは、学校復帰への第一歩となるコミュニケーション力の向上や自主性を育み、社会適応力などの育成支援を図った。また、保護者グループカウンセリングを 4 回（計 6 時間）実施し、保護者の精神状態の改善も支援した。

- ① 首都圏 平成 30 年 8 月 23 日～25 日
千葉市少年自然の家 参加者数 108 名
- ② 関西圏 平成 30 年 8 月 21 日～23 日
大阪府立少年自然の家 参加者数 45 名

ウ ポスターコンクール

子どもたちが環境について考え、環境を保全するために何ができるかを考える機会となることを目的とした「環境教育ポスターコンクール」を、文部科学省、環境省、各地の教育委員会等の後援を頂いて開催した。

PR 活動として、過去の受賞作品を展示したりパンフレットに載せたり、絵画作品を通して環境を考えるイベント、夏休みを活用した子ども向け説明会等を実施した。

PR 活動を行った結果、募集要項を配布した首都圏・関西圏以外の広いエリアからも応募があり、今まで応募のなかった 3 つの県を含む 35 都道府県から作品が集まった。

受賞作品は、より多くの方が展示会に足を運ぶような企画を盛り込み、東京、大阪、兵庫、岡山で展示会を開催した。

第 10 回目の記念事業として、表彰式時に「子ども環境学習発表会」を同時開催し、全国から公募した 4 校 5 組の小・中・高校生に、環境に関する調べ学習の成果を発表していただいた。

第 10 回環境教育ポスターコンクール

- ①実施期間（募集期間を含む）：4 月～3 月
- ②応募総数 5536 点
- ③表彰式 11 月 24 日（東京ウィメンズプラザ）
文部科学大臣賞、環境大臣賞、ほか
- ④受賞作品展覧会 11 月～3 月
東京、大阪、兵庫、岡山 計 7 か所

エ 中学校等の進路選択支援事業

中学高等の進路選択支援事業を実施すべく、事業内容等について検討を進めた。

オ 教育施設設置運営

鹿児島県で、高等学校通信制等の課程に在学する生徒の学習負担の軽減、教育機会の拡充、学習の効率化等を図るために教育施設を運営し、この施設で学ぶ生徒の教育学習の向上・社会的対応能力の修得への支援活動を行った。

支援者は、1年生70名、2年生67名、3年生82名、計219名であった。(平成31年3月1日時点)

カ 海外体験活動

子ども達が外国の教育環境にふれる機会を設け、自らの子どもたちの教育育成に寄与するため、事業の実施内容等について検討を進めた。

(2) 教育相談事業

キ 講演会、進学指導相談会・相談会

子どもの育成発達の根幹をなす家庭教育の在り方や、教育向上を図るため、学校・家庭・地域社会と連携し、保護者・教育関係者を対象としたシンポジウム等を開催した。開催に当たっては、教育委員会や学校等に広く広報を行った。

①不登校中学生保護者のための高校進路説明・相談会

9月2日に一都六県を対象に開催した。

開催時期：9月2日

開催場所：東京都新宿区

対象者等：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県の
不登校中学生及び保護者

参加者数：50組70名

上記以外に、宮城県、埼玉県、千葉県、静岡県、兵庫県で合計9回開催し、66名が参加した。

②教育シンポジウム

不登校をテーマに教育シンポジウムを全国で開催した。

また、開催に当たっては財団ディレクター等の有識者・専門家を講師に選定するとともに、不登校を経験した体験発表をプログラムに入れるなど、内容の充実に取り組んだ。

開催時期：6月～2月

開催場所等：全国 15 か所（札幌、仙台、さいたま、所沢、越谷、千葉、柏、

高田馬場、横浜、静岡、名古屋、京都、大阪、芦屋、福岡）

計 32 回開催

対象：教育関係者、保護者

参加者：1421 人

③教育関係者を対象にした教育相談会（講演会、研究会）

教員及び教育関係者等を対象とする講演会「先生の学校」を開催した。外部の教育研究の専門家の他、全国各地の教育現場で様々な工夫・改善に取り組んでいる現役教員を招へいし、子どもの教育改善等をテーマに実施し、グループトークも組み込むなど、内容を充実して実施した。

開催日程等：平成 30 年 8 月 7 日（東京）

参加対象者：教員、教育関係者、大学生

参加者数：54 人

また、教育シンポジウム等での講演内容は一部、ラジオやインターネット等のいつでも誰でもアクセスできる媒体にのせ、開催後も聴取できるように一般公開を積極的に行った。

ラジオ番組：平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月 計 9 回提供

放送番組名：「未来の学校：ラジオ分室～不登校支援を考える～」

ク 人材養成研修

子どもに対する教育学習支援活動を一層充実させるため、教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する「学習心理支援カウンセラー」の研修講座を東京都と兵庫県で実施した。

また、高校生等を対象としたコミュニケーション能力の開発・向上のための研修（ピアアシスタント）を開催した。

①学習心理支援カウンセラー養成

実施場所：全国 2箇所（東京都、兵庫県）

内容：教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する入門・基礎・実践・専門の各課程研修

対象者：入門課程（大学生・大学院生）12名、基礎課程（教職員等）62名、実践課程（教職員等）26名、専門課程（教員等）11名

②ピアアシスタント養成

実施場所：全国 17 都道府県（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県、熊本県、鹿児島県） 31 か所

内容：コミュニケーション能力の向上等に関わる基礎・専門の各研修

対象：高校生

受講者数：基礎課程 1433 名、専門課程 347 名

資格取得：基礎課程 629 名、専門課程 132 名

（3）教育事業

ケ こどもの育ちを考える研究会とシンポジウム

子どもたちを教育する立場の教員の資質向上のための研修内容の開発・研究に取り組んだ。

コ 乳幼児指導者養成研修

乳幼児の健全な育成を担う指導者を養成するために、専門家の講師等による「乳幼児ケアヘルパー研修講座」を実施した。研修講座修了者には修了認定の資格を付与とともにフォローアップ研修を実施した。

大阪府、兵庫県から研修実施先の認定を受け、「保育士等キャリアアップ研修(幼児教育)」を実施した。

①平成 30 年度乳幼児ケアヘルパー研修講座

開催期間：平成 30 年 8 月～2 月 計 6 回

開催場所：兵庫県神戸市

講師等：大学等、医療・福祉等関係機関の各専門家

対象者：現役の保育士、幼稚園教諭、子育て支援に係る者

参加者数：44名

フォローアップ講座

開催時期：平成30年6月24日

開催場所：兵庫県神戸市

参加人数：13名

②保育士等キャリアアップ研修

開催期間：平成31年1月～3月 計4回

開催場所：兵庫県神戸市（2回）、大阪府大阪市（2回）

講師等：大学等、医療・福祉等関係機関の各専門家

対象者：現役の保育士、幼稚園教諭、子育て支援に係る者

参加者数：84名

(4) その他目的を達成するために必要な事業

① **不動産賃貸事業**

クラーク高等学院静岡校、クラーク高等学院さいたま校に対して不動産貸付を行った。

②**寄附金募集**

公益目的事業の拡充のため寄附金募集に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第8条（2）に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。

以上